

計算書類

貸借対照表 (2024年 3 月31日現在)

科目	金額
資産の部	
1 流動資産	3,203,050
現金及び預金	301,697
受取手形	103,911
電子記録債権	305,993
営業未収入金	1,972,752
契約資産	70,446
商品	101,808
仕掛品	10,561
原材料及び貯蔵品	21,734
前払費用	79,745
短期貸付金	139,552
未収還付法人税等	37,323
その他	64,658
貸倒引当金	△7,135
2 固定資産	34,941,723
有形固定資産	24,968,383
建物	3,799,939
構築物	663,180
機械及び装置	146,781
船舶	14,882
車輛運搬具	4,998
什器備品	37,784
土地	20,223,631
リース資産	77,184
無形固定資産	72,667
投資その他の資産	9,900,672
投資有価証券	4,671,142
関係会社株式	4,930,235
破産更生債権等	7,620
その他	317,868
貸倒引当金	△26,195
3 繰延資産	10,063
社債発行費	10,063
合計	38,154,837

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

科目	金額
負債の部	
1 流動負債	7,001,117
電子記録債務	209,626
営業未払金	978,733
短期借入金	2,244,832
1 年内償還予定の社債	280,000
1 年内返済長期借入金	2,516,231
未払金	54,825
未払費用	179,561
未払法人税等	18,192
リース債務	41,691
前受金	49,166
預り金	203,270
賞与引当金	206,729
その他	18,258
2 固定負債	12,685,918
社債	890,000
長期借入金	4,414,755
繰延税金負債	2,242,889
再評価に係る繰延税金負債	4,106,586
リース債務	92,936
資産除去債務	23,478
退職給付引当金	791,846
その他	123,427
負債の部計	19,687,036
純資産の部	
1 株主資本	6,862,691
資本金	1,950,000
資本剰余金	805,369
資本準備金	805,369
利益剰余金	4,379,957
利益準備金	310,800
その他利益剰余金	4,069,157
不動産圧縮積立金	6,606
固定資産圧縮積立金	880,984
別途積立金	800,000
繰越利益剰余金	2,381,566
自己株式	△272,635
2 評価・換算差額等	11,605,109
その他有価証券評価差額金	2,876,611
土地再評価差額金	8,728,497
純資産の部計	18,467,801
合計	38,154,837

損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	9,746,593
売上原価	8,808,327
売上総利益	938,266
販売費及び一般管理費	834,095
営業利益	104,170
営業外収益	203,091
受取利息及び配当金	193,371
その他	9,719
営業外費用	92,561
支払利息	76,581
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	200
その他	15,780
経常利益	214,700
特別利益	147,977
固定資産売却益	143,370
投資有価証券売却益	4,606
特別損失	8,854
固定資産処分損	8,854
税引前当期純利益	353,823
法人税、住民税及び事業税	48,260
法人税等調整額	△5,578
当期純利益	311,141

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで) (単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他の 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金(注)						
当期首残高	1,950,000	805,369	310,800	3,818,196	△7,108	6,877,257	1,190,223	8,749,243	9,939,466	16,816,724
当期変動額										
剰余金の配当				△80,926		△80,926				△80,926
当期純利益				311,141		311,141				311,141
自己株式の取得					△265,527	△265,527				△265,527
土地再評価差額 金の取崩				20,745		20,745				20,745
固定資産圧縮積 立金の積立						-				-
固定資産圧縮積 立金の取崩						-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						-	1,686,388	△20,745	1,665,642	1,665,642
当期変動額合計	-	-	-	250,960	△265,527	△14,566	1,686,388	△20,745	1,665,642	1,651,076
当期末残高	1,950,000	805,369	310,800	4,069,157	△272,635	6,862,691	2,876,611	8,728,497	11,605,109	18,467,801

(注)その他利益剰余金の内訳

	不動産圧縮 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	6,606	812,315	800,000	2,199,275	3,818,196
当期変動額					
剰余金の配当				△80,926	△80,926
当期純利益				311,141	311,141
自己株式の取得					-
土地再評価差額 金の取崩				20,745	20,745
固定資産圧縮積 立金の積立		79,282		△79,282	-
固定資産圧縮積 立金の取崩		△10,613		10,613	-
当期変動額合計	-	68,669	-	182,291	250,960
当期末残高	6,606	880,984	800,000	2,381,566	4,069,157

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	…………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
市場価格のない株式等以外	…………	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
のもの		
市場価格のない株式等	…………	移動平均法による原価法
② デリバティブ	…………	時価法
③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法		
商品（機械、不動産、一般商	…………	個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
品）及び仕掛品		
商品（部品）	…………	移動平均法による原価法（同上）
貯蔵品	…………	先入先出法による原価法（同上）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～50年
その他	2年～20年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、運輸事業、不動産業、機械整備販売業、その他附帯事業、商品販売業を行っております。これら事業に係るサービスについては、顧客に当該サービスの提供を完了した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。なお、運輸事業及び機械整備販売業の一部並びに商品販売業については、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね1カ月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（相殺前） 253,281千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について、将来の収益力に基づく課税所得の見積りに基づき、回収可能性があると判断した将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金について繰延税金資産を計上しております。

将来の収益力に基づく課税所得の見積りに用いた重要な仮定は、主に売上高の基礎となる貨物取扱量及び変動費の主たる項目となる下払費の売上高に対する比率であります。

繰延税金資産は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減少又は増加し、この結果、税金費用が増減する可能性があります。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を11年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、それぞれ481千円減少しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び対応する債務

担保提供資産

商品（不動産） 16,199千円

有形固定資産 14,615,052千円

投資有価証券 2,405,858千円

計 17,037,110千円

上記に対応する債務

短期借入金 1,350,000千円

1年内返済長期借入金 1,939,087千円

長期借入金 3,128,047千円

計 6,417,134千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,099,900千円

(3) 保証債務

保 証 先	金 額	内 容
リンコー運輸(株)	172,052千円	全国通運に対する交互計算精算債務保証

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 166,975千円

短期金銭債務 949,342千円

(5) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 2002年3月31日

② 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
6,770,612千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引	売上高	142,577千円
	仕入高	1,652,081千円
	販売費及び一般管理費	7,644千円
	計	1,802,303千円
営業取引以外の取引		18,540千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

普通株式 149,140株

(注) 普通株式の自己株式の株数には、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する株式146,700株が含まれております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金、固定資産圧縮積立金、簿価修正による評価差額金等であり、評価性引当額は711,602千円であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	リンコー運輸(株)	新潟県新潟市	30,000	通運事業、貨物自動車運送事業	所有直接100	資金の貸借、役員の兼任	資金の借入(注1)	54,192	短期借入金	622,836
							利息の支払(注1)	5,114		
							備車料の下払(注2)	1,111,757	営業未払金	102,604

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注1 マネー・コントロール・サービスによる貸付または借入であり、当社が運転資金等を一元的に管理しております。なお、貸付及び借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

注2 備車料の下払については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「連結注記表 8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 7,239円 83銭

1株当たり当期純利益 115円 83銭

(注) 株式給付信託（従業員持株会処分型）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（従業員持株会処分型）に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業度末において146千株であります。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において11千株であります。

11. その他の注記

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

「連結注記表 10. その他の注記（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。